

平成 12 年 2 月期

決算短信

平成 12 年 4 月 14 日

上場会社名 **株式会社 マイカル北海道**

コード番号 7512 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 札幌市白石区本通 2 1 丁目南 1 番 1 0 号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏 名 山本 宏之

T E L (011)865-9405

決算取締役会開催日 平成 12 年 4 月 14 日 定時株主総会開催日 平成 12 年 5 月 25 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	営業収益 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年2月期	117,196 ( 9.0 )	4,122 ( 11.2 )	3,941 ( 16.5 )
11年2月期	107,471 ( 7.6 )	3,705 ( 46.9 )	3,381 ( 28.0 )

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	2,017 ( 21.4 )	99 85		13.3	5.7	3.4
11年2月期	1,662 ( 24.0 )	82 25		12.3	5.0	3.1

(注)1. 期中平均株式数 12年2月期 20,209,896 株

11年2月期 20,209,896 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 12年2月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年2月期	18 00	7 50	10 50	363	18.0	2.3
11年2月期	17 50	7 50	10 00	353	21.3	2.5

(注) 12年2月期末配当金の内訳: 記念配 3 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月期	67,972	16,055	23.6	794 42
11年2月期	70,422	14,220	20.2	703 62

(注)1. 期末発行済株式数 12年2月期 20,209,896 株 (額面株式、1単位 100株)

11年2月期 20,209,896 株

2. 有価証券の評価損益 431 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	61,500	2,600	1,500	9 00		
通 期	136,100	5,070	2,940		9 00	18 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 145 円 47 銭

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は「いつも若々しく、健康的で、快適な生活を提案する」を基本政策としているマイカルグループの1社としてサティ（生活百貨店）業態の展開によりお客様のご要望にお応えし、時代の変化に適応した提案型の総合小売業を目指しております。経営方針は、1.株主に対して安定的に高配当の出来る企業、2.お客様から支持されご満足していただける店・企業、3.お取引先にとって魅力のある企業、4.従業員がきびしい中にも働きがい、生きがい、プライドをもてる企業づくりを目標に一丸となって努力する企業、5.地域社会に貢献できる企業。この5項目の方針に基づく経営に努力をいたしております。

## 2. 経営戦略および対処すべき課題

設備投資・出店戦略につきましては、平成11年度は3月に「小樽サティ」を小樽市に新規出店いたしました。同年11月には「大谷地店」をサティへ業態変更を行い、平成12年2月には「東苗穂サティ」をリニューアルいたしました。

平成12年度の設備投資の主なものは、北見市に「北見サティ」を新規オープン、「釧路サティ」および「永山サティ」を増床してリニューアルを行います。

サティの店舗戦略・商品戦略は地域のニーズを十分考慮し、基本的に次の4つのパターンで展開しております。1.地方中核都市における百貨店も含めた地域一番店、2.札幌の近郊都市で流出商圏ではあるが、流出分をより多く取り込めるその地域において百貨店を含まない一番店、3.札幌市内、旭川市内の区・地域での一番店、4.地方中小都市における超一番店。これらの4パターンで商品のブランド・お洒落さ・リッチさ・嗜好性などの構成比を変化させ広い客層にお応えできるよう努めております。

また、会計制度などが大きく変わろうとしており、経営戦略として社会変化に対応し、さらに積極的な営業活動の展開のため経営資源の集中活用・効率向上を目指し、当社の子会社である株式会社室蘭ファミリーデパート（北海道室蘭市）、株式会社根室ファミリーデパート（北海道根室市）の2社を9月1日をもって吸収合併の予定であります。この2社はグループの一員として、その理念を共有してサティ業態で事業を行い地域に育まれ成長してまいりました。また、平成11年10月には婦人・子供服専門店事業の不採算子会社であった株式会社北海道エルメを解散いたしました。

当社はこれらの経営方針、経営戦略に基づく施策などを具体的に実行することにより増収増益基調を堅持する努力をして、課題である株主資本の充実および財務体質の強化を図ってまいります。

## 3. 利益配分に関する基本方針

利益の配分に関しましては、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。収益力の向上に努め配当率をアップするよう努力いたします。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は緊急経済対策の浸透などもあり改善傾向の声も聞かれましたが、従来では想像も出来ない金融機関の大型統合・提携、企業グループの再編成の相次ぐ発表がありました。

さらに大型倒産などもあり経済環境は不安定であり、長引く不況から回復力の弱いまま厳しい状況で推移いたしました。

北海道経済も金融システムの一時的混乱から安定への動き、公共投資拡大により回復に向けた動きはあるものの、雇用情勢・民間設備投資は低調であり厳しい状況が継続いたしました。

当小売業界は消費マインドの低迷、猛暑・残暑などの影響もあり既存店売上の前年割れが続く景気の改善傾向を実感出来ないまま推移しました。このような環境の下、小樽サティの新規オープン、大谷地店のサティへの業態変更、東苗穂サティのリニューアルなど経営方針に基づき店舗戦略、経営戦略の実現に向けて積極的に営業展開をしてまいりました。これらの結果、営業収益は1,171億96百万円（前期比109.0%）を収めることができました。利益面につきましては、経常利益は39億41百万円（同116.5%）を収めることができました。なお、特別損失として旧静内店の建物の解体・大谷地店のサティへの業態変更工事・子会社の整理損失などで5億61百万円の計上をいたしました。特別利益として帯広サティの資産流動化による売却益が5億49百万円あり、当期純利益は20億17百万円（同121.4%）を収めることができました。

### (2) 部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、マイカルグループの企業商品とともに各店舗の特性に合った独自の商品仕入れの拡充に努力いたしました。さらに接客重視により販売力強化に努めました。その結果、売上高は407億94百万円（前期比112.0%）を収めることができました。

住生活部門におきましては、生活様式に対応した商品、話題性のある商品の早期導入を行い、さらに商品知識の習得により提案力の向上に努めました。その結果、売上高は191億29百万円（同103.2%）を収めることができました。

食品部門におきましては、引き続き品質・鮮度管理の徹底とグルメ志向・低価格志向にもお応えするよう努力いたしました。その結果、売上高は493億32百万円（同109.2%）を収めることができました。

### (3) 設備投資の状況

当期の設備投資は8億65百万円で、その主なものは小樽サティの新規出店、大谷地店のサティ化、東苗穂サティのリニューアルのための投資であります。その他に差入保証金として小樽サティおよび帯広サティなどのために83億52百万円の投資を行いました。

なお、帯広サティの土地・建物の資産流動化を行い99億36百万円を調達するとともに総資産を圧縮することができました。

## 2. 次期の見通し

### (1) 業績全般に関する見通しおよび重要な経営上の施策

今後の見通しにつきましては、経済対策の浸透により緩やかな景気回復が見込まれておりますが、国内外の政治・経済は不安定で予断を許さない状況であります。また、会計制度も順次変更になり、グローバルスタンダードへの対応が企業に与える影響も不透明であります。さらに個人所得の伸び悩みから消費マインドは冷え込んだままであり会社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測されます。このような環境の下、経営方針を具現化するため平成12年5月に「永山サティ」を増床リニューアル（増床2,750㎡・増床後直営面積11,645㎡）、また同年9月には北見サティ（直営面積14,300㎡）を新規オープンいたします。さらに同年11月には釧路サティの大幅増床リニューアル（増床8,500㎡増床後直営面積23,295㎡）を行い地方百貨店色を強めます。

なお平成12年9月1日をもって、子会社2社を当社に吸収合併する予定であります。これにより企業基盤の確立、経営資源の集中・効率化を図ってまいります。

当社は平成12年2月1日付で東証1部指定替えとなり、平成12年度は企業体質を名実とも強化する重要な節目の年度として位置づけております。収益確保のため一層の営業力・商品力の強化とローコスト運営の定着に向け人事・管理面の充実を図ってまいります。

### (2) 業績および利益配分に関する見通し

平成12年度の業績見通しにつきましては合併効果を織り込んで営業収益は1,361億円（前期比116.1%）、経常利益は50億70百万円（同128.6%）、当期純利益は29億40百万円（同145.7%）を見込んでおります。

配当につきましては当期と同じ1株当たり18円といたす予定であります。

# 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年2月29日現在)		前 期 (平成11年2月28日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	( 13,625 )	20.0	( 14,187 )	20.1	( 562 )
現 金 預 金	2,087		3,215		1,128
受 取 手 形	30		38		8
売 掛 金	1,171		1,779		607
有 価 証 券	107		121		14
商 品	7,824		7,451		373
前 払 費 用	528		399		129
繰 延 税 金 資 産	154		-		154
営 業 外 受 取 手 形	-		6		6
未 収 入 金	1,195		906		289
そ の 他 の 流 動 資 産	527		289		238
貸 倒 引 当 金	1		20		19
固 定 資 産	( 54,347 )	80.0	( 56,234 )	79.9	( 1,886 )
有 形 固 定 資 産	( 16,392 )	24.1	( 26,378 )	37.5	( 9,986 )
建 物	8,849		14,647		5,797
構 築 物	636		738		101
車 輜 運 搬 具	-		0		0
器 具 備 品	336		399		63
土 地	6,569		10,593		4,023
無 形 固 定 資 産	( 2,290 )	3.4	( 2,159 )	3.1	( 130 )
借 地 権	961		1,000		39
借 家 権	600		622		22
施 設 利 用 権	134		140		5
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	594		395		199
投 資 等	( 35,664 )	52.5	( 27,696 )	39.3	( 7,968 )
投 資 有 価 証 券	360		160		200
子 会 社 株 式	1,236		1,236		0
長 期 貸 付 金	50		50		-
長 期 差 入 保 証 金	33,579		25,749		7,829
店 舗 賃 借 仮 勘 定	63		261		198
長 期 繰 延 税 金 資 産	132		-		132
そ の 他 の 投 資	243		238		5
貸 倒 引 当 金	0		0		0
資 産 合 計	67,972	100.0	70,422	100.0	2,449

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年 2月29日現在)		前 期 (平成11年 2月28日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	( 42,457 )	62.5	( 34,434 )	48.9	( 8,022 )
支 払 手 形	2,505		2,350		154
買 掛 金	7,828		8,180		352
短 期 借 入 金	26,700		17,500		9,200
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定)	840		200		640
未 払 金	1,754		1,002		751
未 払 法 人 税 等	969		1,038		69
未 払 事 業 税 等	-		328		328
未 払 費 用	420		443		22
預 り 金	635		812		177
賞 与 引 当 金	334		348		14
設 備 関 係 支 払 手 形	313		2,073		1,760
そ の 他 の 流 動 負 債	156		154		2
固 定 負 債	( 9,460 )	13.9	( 21,767 )	30.9	( 12,307 )
長 期 借 入 金	2,400		14,480		12,080
退 職 給 与 引 当 金	560		567		6
長 期 預 り 保 証 金	6,500		6,720		220
負 債 合 計	51,917	76.4	56,202	79.8	4,284
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	( 2,597 )	3.8	( 2,597 )	3.7	( - )
法 定 準 備 金	( 2,430 )	3.6	( 2,388 )	3.4	42
資 本 準 備 金	2,160		2,160		-
利 益 準 備 金	270		228		42
剰 余 金	( 11,027 )	16.2	( 9,234 )	13.1	( 1,793 )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	92		157		65
別 途 積 立 金	8,400		7,300		1,100
当 期 未 処 分 利 益	2,535		1,776		758
(うち当期純利益)	( 2,017 )		( 1,662 )		( 355 )
資 本 合 計	16,055	23.6	14,220	20.2	1,835
負 債 ・ 資 本 合 計	67,972	100.0	70,422	100.0	2,449

# 損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 〔自平成11年3月1日 至平成12年2月29日〕		前 期 〔自平成10年3月1日 至平成11年2月28日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
( 経常損益の部 )		%		%	
営業損益の部					
営業収益	( 117,196 )	100.0	( 107,471 )	100.0	( 9,725 )
売上高	111,552		102,037		9,514
賃貸料収入	3,368		3,286		81
その他の営業収入	2,275		2,146		129
営業費用	( 113,074 )	96.5	( 103,765 )	96.6	( 9,309 )
売上原価	82,282		75,127		7,154
販売費及び一般管理費	30,792		28,638		2,154
営業利益	4,122	3.5	3,705	3.4	416
営業外損益の部					
営業外収益	( 122 )	0.1	( 123 )	0.1	( 0 )
受取利息及び配当金	32		35		3
その他の営業外収益	90		87		3
営業外費用	( 303 )	0.2	( 446 )	0.4	( 143 )
支払利息	268		386		117
その他の営業外費用	34		60		25
経常利益	3,941	3.4	3,381	3.1	559
( 特別損益の部 )					
特別利益	( 549 )	0.5	( - )	-	( 549 )
固定資産売却益	549		-		549
特別損失	( 561 )	0.5	( 117 )	0.1	( 443 )
固定資産除却損失	378		117		260
子会社整理損失	182		-		182
税引前当期純利益	3,929	3.4	3,264	3.0	665
法人税及び住民税	-	-	1,601	1.5	1,601
法人税、住民税及び事業税	1,961	1.7	-	-	1,961
法人税等調整額	49	0.0	-	-	49
当期純利益	2,017	1.7	1,662	1.5	355
前期繰越利益	380		280		100
過年度税効果調整額	237		-		237
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高	65		-		65
中間配当額	151		151		-
利益準備金積立金	15		15		-
当期末処分利益	2,535		1,776		758

## 注 記

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法（切放し方式）

取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 売価還元法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

#### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… { 建物（建物付属設備は除く） …… 法人税法の規定に基づく定額法  
その他の有形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく定額法

（追加情報）

建物（建物付属設備は除く）につきましては法人税法の改正に伴い、当期より耐用年数の短縮を行っております。この変更により従来の基準によった場合に比べ、減価償却費は19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は19百万円減少しております。

#### 4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 貸倒損失に備え、特定のものについては個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、その他については法人税法の規定（実績繰入率）に基づき計上しております。

（追加情報）

貸倒引当金については従来、特定のものについては個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、その他については法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上していましたが、当期よりその他のものについては過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較し、営業外収益に含まれている貸倒引当金戻入額は、12百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、12百万円増加しております。

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

（追加情報）

従来、賞与引当金は、法人税法の規定に基づき、社員については支給対象期間基準、また、パートタイマーについては暦年基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額については軽微であります。

退職給与引当金 …… イ. 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額（ただし、適格退職年金より給付される部分を除いた額）の40%に加え、年金割合増加に伴う退職給与引当金超過額の未取崩残高（当期末残高190百万円）を計上しております。また、年金割合増加に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間（30年）で取崩しており、取崩額は過去勤務費用の掛金と相殺のうえ営業損益の部に計上しております。

ロ. 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上し、退職給与引当金に含めて表示しております。なお、役員についての退職給与引当金（当期末残高 200百万円）は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### 6. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。



## ( 表示の変更 )

### 未払法人税等の表示方法の変更

未払事業税及び未払事業所税については、従来貸借対照表において流動負債の「未払事業税等」に含めて表示していましたが、当期より未払事業税は「未払法人税等」に含め、未払事業所税は「未払金」に含めて表示しております。なお、当期の未払事業税は197百万円、未払事業所税は55百万円であります。

## ( 追加情報 )

### (1) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期間に係る税額を計上していましたが、当期から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、資産が286百万円増加し、また当期純利益が49百万円、当期未処分利益が352百万円それぞれ多く計上されております。

### (2) 事業税の表示方法

事業税は、従来損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い従来の方法と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、402百万円それぞれ多く計上されております。

## ( 貸借対照表関係 )

	第 22 期 (平成12年2月29日現在)	第 21 期 (平成11年2月28日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,083 百万円	15,600 百万円
2. 自 己 株 式 (その他の流動資産に含めて記載しております。)	68 株 0 百万円	68 株 0 百万円
3. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳		
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	105 百万円	
そ の 他	48 百万円	
繰延税金資産合計	154 百万円	
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給与引当金	122 百万円	
そ の 他	9 百万円	
繰延税金資産合計	132 百万円	

## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 期 (平成12年2月29日現在)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	9,978	3,170	6,807
その他	44	27	17
合 計	10,022	3,197	6,825

(2) 未経過リース料期末残高相当額

百万円		
1 年 内		1,581
1 年 超		5,360
合 計		6,941

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

百万円	
支払リース料	1,813
減価償却費相当額	1,593
支払利息相当額	234

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前 期 (平成11年2月28日現在)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	8,788	2,771	6,017
その他	46	21	24
合 計	8,834	2,792	6,041

(2) 未経過リース料期末残高相当額

百万円		
1 年 内		1,699
1 年 超		4,440
合 計		6,140

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

百万円	
支払リース料	1,452
減価償却費相当額	1,278
支払利息相当額	197

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(5) 利息相当額の算定方法

同 左

### 2. オペレーティングリース取引

当 期 (平成12年2月29日現在)

未経過リース料

百万円

1 年 内	1,042
1 年 超	8,104
合 計	9,146

前 期 (平成11年2月28日現在)

未経過リース料

百万円

1 年 内	491
1 年 超	1,310
合 計	1,801

## ( 有 価 証 券 の 時 価 等 )

( 単位 : 百万円 )

種 類	当 期 ( 平成12年 2月29日現在 )			前 期 ( 平成11年 2月28日現在 )		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	107	113	6	121	144	23
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	107	113	6	121	144	23
固定資産に属するもの						
株 式	160	584	424	160	439	279
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	160	584	424	160	439	279
合 計	267	698	431	281	584	302

( 注 )

当 期 ( 平成12年 2月29日現在 )	前 期 ( 平成11年 2月28日現在 )
<p>1. 時価等の算定方法 (1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は0百万円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p style="margin-left: 20px;">固定資産に属するもの</p> <p style="margin-left: 40px;">非上場株式 1,436 百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">(店頭売買有価証券を除く) (うち関係会社株式 1,236 百万円)</p>	<p>1. 時価等の算定方法 (1) 上場有価証券 主に、大阪証券取引所の最終価格</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は0百万円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p style="margin-left: 20px;">固定資産に属するもの</p> <p style="margin-left: 40px;">非上場株式 1,236 百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">(店頭売買有価証券を除く) (うち関係会社株式 1,236 百万円)</p>

## ( デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 )

該当事項はありません。

## ( 重 要 な 後 発 事 象 )

平成12年9月1日付で子会社である株式会社室蘭ファミリーデパート及び株式会社根室ファミリーデパートを吸収合併することを平成12年4月14日開催の取締役会において決議し、同日合併契約を締結いたしました。

## 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減
	〔自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日〕 金 額	〔自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日〕 金 額	
当 期 未 処 分 利 益	2,535	1,776	758
固定資産圧縮積立金取崩高	92	-	92
合 計	2,627	1,776	851
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	29	26	2
株 主 配 当 金	212	202	10
	1株につき10円50銭	1株につき10円00銭	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	78 ( 1 )	66 ( 1 )	12 ( 0 )
別 途 積 立 金	2,000	1,100	900
次 期 繰 越 利 益	307	380	73

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。

(1株当たり配当金)

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭 18 00	円 銭 7 50	円 銭 10 50	円 銭 17 50	円 銭 7 50	円 銭 10 00
記 念 配	3 00	-	3 00	2 50	-	2 50

## 商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成11年 3月 1日〕 〔至 平成12年 2月29日〕		前 期 〔自 平成10年 3月 1日〕 〔至 平成11年 2月28日〕		比較増減	前年比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
商 品	ファミリー衣料	5,798	5.2	5,643	5.5	155	102.7
	婦人衣料	13,247	11.9	11,049	10.8	2,197	119.9
	子供衣料	6,624	5.9	5,819	5.7	804	113.8
	紳士衣料	6,124	5.5	5,885	5.8	239	104.1
	服飾	8,999	8.1	8,026	7.9	973	112.1
	衣料品計	40,794	36.6	36,424	35.7	4,370	112.0
別 売	リビング	6,503	5.8	6,280	6.1	222	103.5
	ホビ－カルチャー	5,840	5.2	4,989	4.9	851	117.1
	レジャースポーツ	2,195	2.0	2,324	2.3	128	94.5
	ハウジング	2,231	2.0	2,200	2.1	31	101.4
	家庭電気製品	2,358	2.1	2,737	2.7	378	86.2
上 高	住生活計	19,129	17.1	18,531	18.1	597	103.2
	生鮮食品	20,568	18.4	19,366	19.0	1,201	106.2
	加工食品	28,763	25.8	25,798	25.3	2,965	111.5
	食料品計	49,332	44.2	45,164	44.3	4,167	109.2
	その他	2,296	2.1	1,916	1.9	379	119.8
	売上高計	111,552	100.0	102,037	100.0	9,514	109.3
	賃貸料収入	3,368		3,286		81	
	その他の営業収入	2,275		2,146		129	
	合 計	117,196		107,471		9,725	

(注) 前期まで「衣料品」に区分表示していた「着物」は当期より「その他」に含めて表示しております。この変更に伴い比較の都合上、前期についても同様に組み替えて表示しております。なお、前期の「着物」の売上高は8百万円であります。

<< 参考資料 >>

1. 当期の概況

(1) 新設店舗

平成11年3月11日 小樽サティ (北海道小樽市)

2. 当期末店舗数 ……18店舗

# 役 員 の 異 動

[平成12年5月25日付]

## 1 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2 その他の役員異動

### ・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

### ・ 新任監査役候補

藤 永 信 義 ( 監 査 役 )

佐 藤 讓 治 ( 監 査 役 )

### ・ 退任予定取締役

該当事項はありません。

### ・ 退任予定監査役

部 明 ( 常 勤 監 査 役 )

森 本 一 也 ( 非 常 勤 監 査 役 )